

社会福祉協議会が設置する。市内のボランティアの協力だけでは対応が困難な場合には近隣市町村、県、国、その他の関係機関に応援要請をする。

設置場所は総合市民センターを想定しているが、災害状況等により設置が困難な場合には市災害対策本部と社会福祉協議会が協議し、代替となる設置場所を定める。広範囲にわたり被害を受け、複数箇所災害ボランティアの活動拠点が必要と判断した場合、同様に協議の上対応していく。

設置・運営マニュアルの整備については社会福祉協議会において素案を策定中であるが、現在、千葉県社会福祉協議会で基準となる運営マニュアルを策定中であるため、その内容との整合性などを精査し早急に整備していきたい。

災害ボランティア受付



その他の質問事項

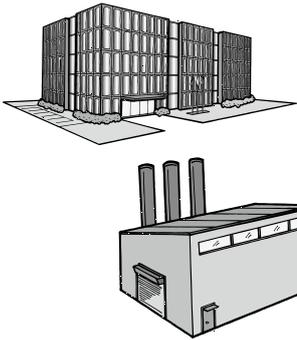
- ・二次避難場所の総合市民センター整備について
- ・避難所等における海拔標識設置について
- ・職員の被災地視察研修について
- ・児童・生徒に対する防災教育について
- ・児童の集団登下校の安全対策について

地域経済と雇用、今後の

まじげくじについて
平 ゆき子 議員

問 (日本共産党茂原市議団) 大企業誘致策は全国で早期撤退が相次ぎ、産業の空洞化や雇用破壊などで地域経済活性化に繋がらない事が実証された。今こそ地域経済の担い手である中小零細業、地場産業、農林業を根幹に据えた経済政策へと転換すべきと考えるがどうか。

答 本市はこれまで先人たちの努力により優良企業を誘致し、中小企業、地場産業、農林業とともに発展し、本市産業の一翼を担ってきた。しかし、世界経済のグローバル化、長引く日本経済の低迷などの影響により、大企業は勿論のこと中小企業や地場産業にとって大変厳しい環境が続いている。今後も大企業だけでなく、様々な企業を誘致するとともに、本市の豊富な天然ガスを活用した地場産業の育成など地域に根ざした取り組みも必要と考えている。



その他の質問事項

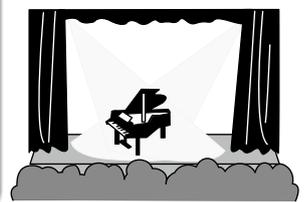
- ・行財政改革と市民生活について
- ・子育て支援について
- ・生活保護行政について
- ・生活環境整備について

市民会館建設の提案について

竹本 正明 議員
(無党派)

問 市民会館の老朽化と使い勝手の悪さは市民の文化活動に支障をきたしている。市外の文化施設を利用しての事を思うと情けない。市民会館建設基金を創設し、10年計画で20億円の資金を作れば50億円の施設建設が可能と考えるが、いかに。

答 市民会館については昭和43年建設から44年が経過しており、平成元年に空調及び内天井、平成2年に舞台設備、平成22年に屋上防水、空調及び内装の大規模改修を実施するなど維持補修に努めてきた。また、平成19年に実施した耐震診断の結果では補強工事が必要との結論に至っている。現在の敷地での改築、耐震補強・大規模改修の実施、新たな場所への移設、PFI事業の活用など様々なケースを想定し検討をしたが、いずれも後年度の財政負担が大きくなるため、学校施設の耐震化などが急務である現状においては中長期的な観点から検討すべきと考えている。



その他の質問事項

- ・土地開発公社の解散の行程について
- ・大芝、ゆたか土地区画整理事業の補助について
- ・榎町通り方通行の解消について

津波発生時の近隣町村との

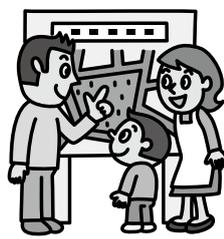
連携について

前田 正志 議員
(もばら21)

問 九十九里浜沿岸部で津波災害が発生した場合、近隣町村より茂原市内へ住民や観光客など多くの人が避難してくると想定されるが対応は。また、近隣町村との連携及び情報交換はどのように行われているのか。

答 本年4月に県が発表した津波浸水予測図において九十九里沿岸で大きな浸水被害が予測されている。大規模災害に対しては市町村単独ではなく、市町村間で連携を図り、広域的な防災体制を整備することが重要であるため、長生郡市広域防災対策協議会を設置し、広域災害対応計画を策定することとしている。この計画は津波など大規模災害

が発生した際、長生郡市の各自治体が協力し、住民、観光客などを迅速・安全に避難させるとともに、被災者を受け入れるために必要な課題の検討など広域的な災害対応であり、関係市町村と策定に向けた協議をしている。



その他の質問事項

- ・理科支援員等配置事業について
- ・ポリオ不活化ワクチンについて
- ・景観条例について
- ・生活保護について
- ・産業振興について

生活環境における食育について

加賀田 隆志 議員
(公明党)

問 味噌汁を飲まない子どもが増えており、健康への影響が懸念される。本市の食育対策は。また、高血圧の主な原因は塩であり、高血圧は脳卒中や心筋梗塞を起こす国民病となつて医療費を押し上げている。本市の減塩に対する取り組みは。

答 子どもの健康のためには女性の妊娠期からのバランス良い食生活が重要となるため、国が示した食生活指針「食事バランスガイド」を基に、妊婦を対象